

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年2月10日
【四半期会計期間】	第41期第2四半期(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)
【会社名】	工藤建設株式会社
【英訳名】	KUDO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役 工藤英司
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市青葉区新石川四丁目33番地10
【電話番号】	045(911)5300(代表)
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 秋澤滋
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市青葉区新石川四丁目33番地10
【電話番号】	045(911)5300(代表)
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 秋澤滋
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第40期 第2四半期 累計期間	第41期 第2四半期 累計期間	第40期
会計期間	自平成22年 7月1日 至平成22年 12月31日	自平成23年 7月1日 至平成23年 12月31日	自平成22年 7月1日 至平成23年 6月30日
売上高(千円)	5,960,151	6,285,591	15,248,394
経常利益又は経常損失() (千円)	65,234	18,069	541,972
四半期純損失()又は当期純利益(千円)	193,573	108,156	270,299
持分法を適用した場合の投資損失 ()(千円)	15,010	15,561	3,737
資本金(千円)	867,500	867,500	867,500
発行済株式総数(千株)	13,312	13,312	13,312
純資産額(千円)	1,732,710	2,009,814	2,191,681
総資産額(千円)	12,919,483	12,385,353	12,061,955
1株当たり四半期純損失金額() 又は当期純利益金額(円)	14.92	8.34	20.83
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
1株当たり配当金(円)	-	-	5
自己資本比率(%)	13.4	16.2	18.2
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	146,899	100,848	1,135,754
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	97,872	405,803	93,649
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	370,028	775,824	1,228,276
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	793,123	1,188,681	919,508

回次	第40期 第2四半期 会計期間	第41期 第2四半期 会計期間
会計期間	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成23年 10月1日 至平成23年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額(円)	2.39	0.31

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

該当する事項はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災からの復旧・復興により停滞していた経済活動に回復の動きが見られました。一方、電力供給不足や原子力災害の影響に加え、欧州の金融危機や歴史的な円高水準の長期化、株価低迷等により国内外とも不安要因が払拭されず、景気の先行きは不透明な状況のまま推移しました。このような情勢の中、当社は各事業の業績向上に取り組むとともに、財務体質の強化を図るため固定資産の売却を実施しました。

この結果、当第2四半期累計期間における業績は、例年第3・第4四半期会計期間に売上げが集中するという季節要因もあるため、売上高62億85百万円（前年同期比5.5%増）、営業利益67百万円（前年同期比59.3%減）、経常損失18百万円（前年同期は経常利益65百万円）、四半期純損失は1億8百万円（前年同期は四半期純損失1億93百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

（建設事業）

賃貸住宅部門では、主力商品であるテラスハウス「キ・サラ」の販売及びリニューアル事業に積極的に取り組みました。また、戸建住宅部門では主力商品である「地下室付2×6」住宅を中心に販売拡大に努めてまいりました。

以上の結果、当事業の売上高は22億5百万円（前年同期比8.7%増）、営業利益は7百万円（前年同期は営業損失55百万円）となりました。

（建物管理事業）

建物管理部門、賃貸管理部門、家賃管理部門のいずれも、管理物件数は増加したものの、引き続き賃料水準の低下および空室率の増加がみられました。

以上の結果、当事業の売上高は16億97百万円（前年同期比1.6%減）、営業利益は78百万円（前年同期比24.6%減）となりました。

（介護事業）

介護部門では、一昨年12月に新規開設した施設「フローレンスケア宮前平」の居室稼働率が73%と伸び悩んだため、その他施設の稼働率が96%で推移したものの、全体では微増に止まりました。

以上の結果、当事業の売上高は17億38百万円（前年同期比16.2%増）、営業利益は1億23百万円（前年同期比14.9%減）となりました。

（不動産販売事業）

戸建分譲事業である、「港北ニュータウン都筑の丘」および、横浜市港北区の「ヒルタウン横浜小机」において予定販売棟数を下回りました。

以上の結果、当事業の売上高は6億43百万円（前年同期比9.4%減）、営業利益は49百万円（前年同期比74.7%減）となりました。

(2) 資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当第 2 四半期会計期間末における資産の残高は、123億85百万円（前事業年度末残高120億61百万円）となり 3 億 23百万円増加しました。その主な要因は、現金及び預金が 4 億15百万円増加したことにあります。

(負債の部)

当第 2 四半期会計期間末における負債の残高は、103億75百万円（前事業年度末残高98億70百万円）となり 5 億 5 百万円増加しました。その主な要因は、短期借入金が 6 億31百万円増加、一年内返済予定の長期借入金が 2 億63百万円増加したことにあります。

(純資産の部)

当第 2 四半期会計期間末における純資産の残高は、20億 9 百万円（前事業年度末残高21億91百万円）となり 1 億 81百万円減少しました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第 2 四半期累計期間における現金同等物は11億88百万円（前第 2 四半期累計期間は 7 億93百万円）となりました。

当第 2 四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動におけるキャッシュ・フロー)

当第 2 四半期累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、1 億円のマイナス（前第 2 四半期累計期間は 1 億46百万円プラス）となりました。主な減少要因は仕入債務の減少 3 億21百万円であります。

(投資活動におけるキャッシュ・フロー)

当第 2 四半期累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、4 億 5 百万円マイナス（前第 2 四半期累計期間は97百万円プラス）となりました。主な減少要因は有形固定資産の取得による支出 2 億34百万円であります。

(財務活動におけるキャッシュ・フロー)

当第 2 四半期累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、7 億75百万円プラス（前第 2 四半期累計期間は 3 億70百万円マイナス）となりました。主な増加要因は短期借入金の増減額 6 億31百万円であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第 2 四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

(6) 主要な設備

前事業年度末において計画中であった主要な設備の新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第 2 四半期累計期間に著しい変更があったものは、次のとおりであります。

(新設)

前事業年度末において計画中であった建物管理事業に係る賃貸用マンションの新設計画について、当第 2 四半期累計期間において完了し稼動を開始しております。これにより新たに貸借対照表に計上した科目ごとの金額は建物 1 億13百万円、土地90百万円であります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	44,000,000
計	44,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,312,200	13,312,200	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数1,000株
計	13,312,200	13,312,200		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日		13,312,200		867,500		549,500

(6)【大株主の状況】

平成23年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社トップ	神奈川県横浜市都筑区中川中央1丁目24-6	7,121	53.49
工藤英司	神奈川県横浜市青葉区	398	2.99
工藤隆司	神奈川県横浜市都筑区	397	2.98
株式会社横浜銀行 常任代理人 資産管理サービス信託銀行 株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-12	391	2.93
工藤次郎	神奈川県横浜市青葉区	370	2.78
工藤建設株式会社	神奈川県横浜市青葉区新石川4丁目33-10	336	2.52
八重沢知正	神奈川県横浜市青葉区	247	1.85
西田要	大阪市旭区	183	1.37
川本工業株式会社	神奈川県横浜市中区寿町2丁目5-1	124	0.93
株式会社吉永商店	神奈川県横浜市中区日本大通15	108	0.81
計	-	9,676	72.69

(7)【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 336,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,919,000	12,919	同上
単元未満株式	普通株式 57,200		同上
発行済株式総数	13,312,200		
総株主の議決権		12,919	

(注)単元未満株式には当社所有の自己株式687株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
工藤建設株式会社	神奈川県横浜市青葉区新石川四丁目33番地10	336,000		336,000	2.53
計		336,000		336,000	2.53

- 「自己名義株式数」は、ストックオプション制度導入にともなうもの305,000株と単元未満株式の買取りによる31,687株であります。
- 株主名簿上は当社名義になっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。なお、当該株式数は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の中に含まれております。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成し、「建設業法施工規則」（昭和24年建設省令第14号）に基づき作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第2四半期累計期間（平成23年7月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年6月30日)	当第2四半期会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1,176,982	1,592,304
受取手形・完成工事未収入金等	756,797	562,048
未成工事支出金	674,529	776,605
不動産事業支出金	1,558,102	1,478,584
貯蔵品	9,601	6,235
その他	420,140	382,330
貸倒引当金	6,495	2,902
流動資産合計	4,589,657	4,795,206
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,567,761	1,582,344
その他	994,150	1,090,611
有形固定資産合計	2,561,911	2,672,956
無形固定資産		
無形固定資産合計	260,555	259,638
投資その他の資産		
差入保証金	3,598,518	3,589,685
その他	1,183,730	1,197,607
貸倒引当金	132,417	129,741
投資その他の資産合計	4,649,831	4,657,551
固定資産合計	7,472,298	7,590,147
資産合計	12,061,955	12,385,353
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	1,065,896	739,742
短期借入金	1,064,000	1,695,300
1年内返済予定の長期借入金	1 755,509	1 1,019,434
1年内償還予定の社債	77,600	117,600
未払法人税等	20,088	13,694
未成工事受入金	944,428	1,134,755
完成工事補償引当金	74,979	82,948
工事損失引当金	30,005	-
役員退職慰労引当金	82,500	-
その他	690,161	625,344
流動負債合計	4,805,169	5,428,820
固定負債		
社債	291,600	212,800
長期借入金	1 2,803,910	1 2,788,230
長期預り保証金	1,870,609	1,851,304
退職給付引当金	64,877	60,226
その他	34,107	34,157
固定負債合計	5,065,104	4,946,717
負債合計	9,870,274	10,375,538

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年6月30日)	当第2四半期会計期間 (平成23年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	867,500	867,500
資本剰余金	549,500	549,500
利益剰余金	852,839	679,803
自己株式	87,053	87,093
株主資本合計	2,182,786	2,009,709
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,895	105
評価・換算差額等合計	8,895	105
純資産合計	2,191,681	2,009,814
負債純資産合計	12,061,955	12,385,353

(2)【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)
売上高		
完成工事高	2,342,900	2,530,329
不動産事業売上高	2,121,115	2,016,526
介護事業売上高	1,496,135	1,738,735
売上高合計	5,960,151	6,285,591
売上原価		
完成工事原価	2,023,178	2,144,259
不動産事業売上原価	1,786,817	1,851,144
介護事業売上原価	1,258,091	1,508,777
売上原価合計	5,068,087	5,504,182
売上総利益		
完成工事総利益	319,721	386,069
不動産事業総利益	334,298	165,381
介護事業総利益	238,044	229,958
売上総利益合計	892,063	781,409
販売費及び一般管理費	726,733	714,191
営業利益	165,330	67,217
営業外収益		
受取利息	6,553	6,501
受取配当金	4,370	4,338
助成金収入	-	4,300
その他	9,790	8,749
営業外収益合計	20,714	23,888
営業外費用		
支払利息	110,269	104,250
その他	10,540	4,925
営業外費用合計	120,810	109,175
経常利益又は経常損失()	65,234	18,069
特別利益		
固定資産売却益	475	426
貸倒引当金戻入額	4,918	-
保険解約返戻金	8,900	6,383
特別利益合計	14,294	6,810
特別損失		
固定資産除売却損	245,110	-
減損損失	11,441	87,412
ゴルフ会員権売却損	-	3,500
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,808	-
特別損失合計	258,359	90,912
税引前四半期純損失()	178,830	102,171
法人税、住民税及び事業税	8,155	5,880
法人税等調整額	6,587	104
法人税等合計	14,742	5,984
四半期純損失()	193,573	108,156

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失()	178,830	102,171
減価償却費	76,212	77,614
貸倒引当金の増減額(は減少)	4,918	6,269
工事損失引当金の増減額(は減少)	282,532	30,005
退職給付引当金の増減額(は減少)	535	4,650
受取利息及び受取配当金	10,923	10,839
支払利息	110,269	104,250
固定資産除売却損益(は益)	244,635	426
ゴルフ会員権売却損益(は益)	-	3,500
減損損失	11,441	87,412
売上債権の増減額(は増加)	77,822	202,172
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	6,976	7,968
未成工事支出金の増減額(は増加)	286,795	102,075
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	-	82,500
不動産事業支出金の増減額(は増加)	373,565	79,518
仕入債務の増減額(は減少)	61,335	321,796
未成工事受入金の増減額(は減少)	506,856	190,327
不動産事業受入金の増減額(は減少)	7,009	39,037
その他	161,318	45,940
小計	257,934	7,048
利息及び配当金の受取額	6,322	6,540
利息の支払額	110,190	102,842
法人税等の支払額	7,166	11,594
営業活動によるキャッシュ・フロー	146,899	100,848
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	106,033	100,063
定期預金の預入による支出	192,900	252,212
有形固定資産の取得による支出	11,992	234,538
有形固定資産の売却による収入	412,961	500
事業譲受による支出	193,400	-
投資有価証券の取得による支出	600	400
長期貸付金の回収による収入	3,194	492
その他	25,425	19,708
投資活動によるキャッシュ・フロー	97,872	405,803
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(は減少)	137,900	631,300
長期借入れによる収入	695,000	610,000
長期借入金の返済による支出	891,807	361,755
社債の発行による収入	194,102	-
社債の償還による支出	164,400	38,800
自己株式の取得による支出	136	40
配当金の支払額	64,887	64,879
財務活動によるキャッシュ・フロー	370,028	775,824
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	125,256	269,172
現金及び現金同等物の期首残高	918,380	919,508
現金及び現金同等物の四半期末残高	793,123	1,188,681

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期累計期間
(自 平成23年7月1日
至 平成23年12月31日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

前事業年度 (平成23年6月30日)	当第2四半期会計期間 (平成23年12月31日)
<p>1 財務制限条項</p> <p>当社は金融機関3社からなるシンジケート団との間で、返済期限を平成29年2月28日とするシンジケート契約を締結しており、当事業年度末現在592,000千円の借入残高があります。この契約には、下記の財務制限条項が付されています。当該条項に抵触した場合は、契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <p>()連結貸借対照表および単体の貸借対照表における株主資本の部の金額を、当該決算期の直前の決算期末日の金額または平成18年6月期の金額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。</p> <p>()連結損益計算書および単体の損益計算書上の経常損益につき2期(但し、中間期は含まない。)連続して損失を計上しないこと。</p> <p>なお、前々事業年度より連結貸借対照表及び連結損益計算書を作成しておりませんが、上記の内容は契約書の文言通りに記載しております。</p>	<p>1 財務制限条項</p> <p>当社は金融機関3社からなるシンジケート団との間で、返済期限を平成29年2月28日とするシンジケート契約を締結しており、当第2四半期会計期間末現在573,500千円の借入残高があります。この契約には、下記の財務制限条項が付されています。当該条項に抵触した場合は、契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <p>()連結貸借対照表および単体の貸借対照表における株主資本の部の金額を、当該決算期の直前の決算期末日の金額または平成18年6月期の金額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。</p> <p>()連結損益計算書および単体の損益計算書上の経常損益につき2期(但し、中間期は含まない。)連続して損失を計上しないこと。</p> <p>なお、第38期事業年度より連結貸借対照表及び連結損益計算書を作成しておりませんが、上記の内容は契約書の文言通りに記載しております。</p>

(四半期損益計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自平成22年7月1日至平成22年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年7月1日至平成23年12月31日)
1 販管費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 従業員給与手当 323,543千円 貸倒引当金繰入額 - 千円	1 販管費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 従業員給与手当 315,562千円 貸倒引当金繰入額 6,246千円
2 当社の売上高は、主たる事業である建設事業において、契約により工事の完成引渡しが第4四半期会計期間に集中しているため、第1四半期会計期間から第3四半期会計期間における売上高に比べ第4四半期会計期間の売上高が著しく多くなるといった季節的変動があります。	2 当社の売上高は、主たる事業である建設事業において、契約により工事の完成引渡しが第4四半期会計期間に集中しているため、第1四半期会計期間から第3四半期会計期間における売上高に比べ第4四半期会計期間の売上高が著しく多くなるといった季節的変動があります。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自平成22年7月1日至平成22年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年7月1日至平成23年12月31日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日) 現金預金勘定 1,060,824千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 267,700千円 現金及び現金同等物 793,123千円	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年12月31日) 現金預金勘定 1,592,304千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 403,623千円 現金及び現金同等物 1,188,681千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自平成22年7月1日至平成22年12月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当金	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年9月24日 定時株主総会	普通株式	64,887千円	5.0円	平成22年6月30日	平成22年9月27日	利益剰余金

当第2四半期累計期間(自平成23年7月1日至平成23年12月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当金	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年9月22日 定時株主総会	普通株式	64,879千円	5.0円	平成23年6月30日	平成23年9月26日	利益剰余金

(金融商品関係)

前事業年度の末日に比べて著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

前事業年度の末日に比べて著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(持分法損益等)

	前事業年度 (平成23年6月30日)	当第2四半期会計期間 (平成23年12月31日)
関連会社に対する投資の金額(千円)	39,600	39,600
持分法を適用した場合の投資の金額(千円)	139,974	121,709

	前第2四半期累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)
持分法を適用した場合の投資損失()の金額(千円)	15,010	15,561

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自平成22年7月1日至平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				合計	調整額(注) 1	四半期損益計 算書計上額 (注)2
	建設事業	建物管理事業	不動産販売 事業	介護事業			
売上高							
(1)外部顧客への売上高	2,028,582	1,725,078	710,355	1,496,136	5,960,151		5,960,151
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高							
計	2,028,582	1,725,078	710,355	1,496,136	5,960,151		5,960,151
セグメント利益又は損 失()	55,937	104,032	196,640	144,834	389,569	224,241	165,330

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額 224,241千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「介護事業」セグメントにおいて、施設設備について11,122千円の減損損失を計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

「介護事業」セグメントにおいて、事業の譲受けによりのがれんが発生しております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期累計期間においては268,895千円であります。

当第2四半期累計期間(自平成23年7月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				合計	調整額(注) 1	四半期損益計 算書計上額 (注)2
	建設事業	建物管理事業	不動産販売 事業	介護事業			
売上高							
(1)外部顧客への売上高	2,205,213	1,697,736	643,905	1,738,735	6,285,591		6,285,591
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高							
計	2,205,213	1,697,736	643,905	1,738,735	6,285,591		6,285,591
セグメント利益又は損 失()	7,613	78,444	49,759	123,273	259,091	191,873	67,217

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額 191,873千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「建物管理事業」セグメントにおいて、固定資産賃貸物件について87,412千円の減損損失を計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純損失金額	14円92銭	8円34銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	193,573	108,156
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	193,573	108,156
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,976	12,975

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月8日

工藤建設株式会社
取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中川正行印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三富康史印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている工藤建設株式会社の平成23年7月1日から平成24年6月30日までの第41期事業年度の第2四半期会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第2四半期累計期間（平成23年7月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、工藤建設株式会社の平成23年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 . 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2 . 四半期財務諸表の範囲には、XBRLデータ自体は含まれておりません。